

袋井市教育委員会 会議録（要旨）

会議名	平成30年度第2回袋井市総合教育会議
招集日時	平成30年11月1日（木）午後1時30分
会議時間	午後1時30分から午後3時52分まで（2時間22分）
場所	袋井市役所庁議室
出席者	原田英之 市長 鈴木典夫 教育長 前嶋康枝 委員 上原富夫 委員 豊田君子 委員 大谷純應 委員 (計：6人)
欠席者	無し
傍聴者	無し
当局出席者	伊藤秀志 教育部長 本多晃治 教育企画課長 乗松里好 すこやか子ども課長 平野邦孝 学校教育課長 太田欽哉 学校教育課学力 大庭尚文 教育企画課幼小中一貫教育推進室長 荻原規代 教育企画課教育総務係長 (計：7人) (合計：13人)
会議に付した事件	別紙「平成30年度第2回袋井市総合教育会議 日程」のとおり

平成 30 年度第 2 回袋井市総合教育会議 日程

日時：平成30年11月 1 日（木）

午後 1 時30分開会

場所：袋井市役所庁議室

会 議 日 程

日程第 1 開 会

日程第 2 会議録署名委員の指名

日程第 3 市長あいさつ

日程第 4 議 事

意見交換： 袋井市学力向上プランについて

- 1 家庭学習を中心とした基礎学力の向上
- 2 授業を中心とした「考える力」の育成
- 3 地域を巻き込んだ学力向上
- 4 ICTを利用したわかる授業の実践
- 5 児童生徒に向き合う時間を確保するための支援の充実

日程第 5 その他

- (1) 幼稚園、小・中学校空調設備設置事業について
- (2) 保育料の無償化に係る影響について

日程第 6 閉 会

(午後 3 時 52 分閉会)

平成 30 年度第 2 回袋井市総合教育会議 会議録（要旨）

1 開会

●伊藤教育部長

皆さんこんにちは。

ただ今から、平成 30 年度第 2 回袋井市総合教育会議を開会いたします。

前回 8 月 2 日開催の第 1 回会議では、やる k e y とロイロノートを使い、実際にタブレットを使っただけの会議でした。

本日は、第 2 回目ということで「袋井市の学力向上プランについて」を議題に総合教育会議を進めてまいりたいと思います。

2 会議録署名委員の指名

●伊藤教育部長

袋井市教育委員会会議規則第 16 条第 2 項の規定に基づき、上原委員 及び 大谷委員 を指名いたします。

3 市長あいさつ

●原田市長

こんにちは。本日は、本年度の 2 回目の総合教育会議です。

今回は、学力向上プランの議論について、よろしくお願ひします。開催にあたり事務局から三川小学校でタブレットを使った授業を参観し、学校の会議室で会議開催という提案もありましたが、学力向上について議論する時間が多くとれるよう、市役所で開催することとしました。

前置きが長くなりますが、10 月末にマレーシアで開催の健康都市国際シンポジウムにて多くの賞を受賞することができました。前豊田市長の在任 7 年間と私の在任 18 年間、袋井市は「健康」を表に出した行政（総合計画をはじめ、各施策）をおよそ 25 年間（1/4 世紀）実施してきました。

今では「健康」について多くの自治体が施策として掲げていますが、袋井市が健康文化都市をスタートした時には、「健康」という切り口は比較的新しかった。袋井市は県内や全国的にみても健康都市として高い位置にあると今回の受賞結果からも言えます。

その間、率直に言って「健康」だけでいいのかという迷いが市のトップとしてありましたが、今ではやっけていて良かったという満足感があります。

また、本年 4 月から公民間がコミュニティセンターとなり、「健康」そのものは下地ができていますと思ひますが、袋井市にとって次に何が大切かとなった時、袋井市にとって「教育」について全般から考えてみる必要があると思ひますが、お金もエネルギーもか

かります。

お金もかけずに知恵をだして「教育」というのでなく、お金もエネルギーもかけて「教育」をもう一度見ていくことが、袋井市にとって必要なことであると考えます。

そのコアになるのが学校の教育ですが、「教育」というのは学校の教育だけでなく、広い意味での生涯学習のように、袋井市における「健康」と同じように「教育」も自然に捉えられるよう、健康で25年かかったように「教育」も10年とか時間がかかると思いますが、このまちにとって「教育」を正面から捉え、皆で「教育」の話をして、「教育」の大切さを柱にするような「まち」にしていくことが必要であると思います。

マレーシアでの受賞から帰ってきて、更にその意味を強くしました。きっかけは学力調査の結果報告です。結果のよい時もありましたが、今回はあまり結果がよくなかったこともあり、教育委員会では結果についてよく分析をしました。結果も潔く認め、教育そのものを考えてみましょう。予算面など経費がかかるものは、市としてお金をつぎ込みましょう。このまちにとって「教育」は絶対に必要であり、このまちの施策の柱にしていくべきだと思っています。

学力向上プランは理念を事業ベースに置き換えたのものと思いますが、本日このことについて話ができることが楽しみです。本日の総合教育会議のテーマ「袋井市の学力向上プランについて」は、学力調査のことだけでないという認識の元にやっていきましょう。

4 議事

袋井市学力向上プランについて

●伊藤教育部長

本日の議題は、「袋井市学力向上プランについて」ということで、本年度から学力向上推進係ができ、幼小中一貫教育の中で進めてきています。今の袋井市の現状、ねらい、学力向上の手立て、具体的にどういうことを施策として進めていくかについて、最初に学校教育課長からの説明の後、皆さんからの議論をお願いします。

●原田市長

それでは、説明を御願います。

《説明者：学校教育課長》資料1

●学校教育課長

それでは、「袋井市学力向上プラン」学力推進計画の方向性について、説明いたします。

学びを考えた時に色々な知識を得ることにより、学ぶ楽しさが実感でき、人生が豊かになります。また、視野が広がり新しい世界観が生まれてきます。そのために土台づくりが必要になると考え、本市が掲げる学力向上プランを作成しました。

資料 1 の 2 のねらいとして、総力をあげてわかる授業を行い、「確かな学力」の育成を掲げています。全国学力学習状況調査の状況を図に表すと赤い線のグラフになります。赤いラインからいずれは青、グレーのラインになるように様々な手立てを講じる中で、本市の子どもたちの力をつけていきたいと考えています。

1 の現状を分析すると今現在、小学校も中学校も共に A 問題（基礎的な学力）に課題があり、学習に対する意識が低いことが考えられます。特に家庭学習の時間が短かったり、ゲームやインターネットをしている児童生徒が多く、コミュニケーション能力が低いという課題を抱えている現状です。

さらに日ごろの子どもたちの現状では、不登校の児童生徒が多く、子どもたち同士の会話が成立しないためにトラブルが多く、会話より先に手が出てしまうところが大きな課題です。また、本市の特徴として外国人児童生徒が急増していること、色々な支援を要する児童生徒が多いことが課題です。

このような現状から、学力向上の手立てをとり、2 枚目右にある袋井市の教育が目指す「夢を抱き、たくましく次の一步を踏み出す 15 歳」を目標に進めていきたいと考えています。義務教育課程におけるねらいであり、ゆくゆくは学ぶ楽しさから、人生が豊かになるというところへ持っていきたいと考えています。

義務教育における「夢を抱き、たくましく次の一步を踏み出す 15 歳」では、新学習指導要領においてキャリア教育（学ぶことの動機づくり）の重要性がうたわれています。何のために学び、何になりたいのかを意識することで、子どもたちの力をつけ、AI の時代に勝てる子どもたちの育成に励んでいきたいと思っています。

重点 1 中段の青いラインは、A 問題（基礎的な学力）を一人で学ぶことで自立力をつけていく取組、赤いラインは授業中心にグループで議論することで社会力を学び成長し、考える力を要する取り組みを表しています。

青いラインは、家庭学習中心に思考力を高めたり、自主学習の取組みを考えて、学校での授業を基に学力をつけていくものです。

重点 2 どのような取組により子どもたちの学力をつけていくのかについて、基礎学力の見える化として検定を掲げています。自分の力を把握することにより次の挑戦への意欲づけとなると考え設けています。

重点 3 みんなで学ぶ授業中心においては、コミュニケーションツールアプリのロイロノートや電子黒板が見える化として力を入れていくものです。また、自分の意見を言えるなど課題解決能力の育成により、進路希望の実現へ繋げていきたいと考えています。

資料 1 の 3 学力向上の手立てについて、1 家庭学習を中心とした基礎学力の向上、2 授業を中心とした「考える力」の育成、3 地域を巻き込んだ学力向上、4 ICT を利用したわかる授業の実践、5 児童生徒に向き合う時間を確保するための支援の充実を講じています。

AからGの黄色の枠は、4具体的な取組です。

A 学力を向上させる自己有用感を育む魅力ある小中一貫づくりについては、小学校と中学校の段差をなくして、スロープで先が見える教育をねらうことが掲げられています。これにより不登校などが改善できるよう小中連携サポーターの配置を考えています。また施設分離型での実施のため、デジタル型の仮想空間での職員室をつくることを考えています。

B 子どもが実感できる学力向上については、人生が豊かになり視野が広がるようにするには、自分の持っている力を見える化し、各種検定を用いて励みとなる取組が必要と考え検定の実施を考えました。

C グローバル化に対応した英語力の向上については、今後の世の中はグローバル化の時代を迎え、本市が進めている英検チャレンジ事業やイングリッシュデイキャンプの実施により更に使える英語の充実を図ることに取り組んでいきます。

D 放課後学習・授業支援（地域とともにある学校づくり）について、高齢者との関わりや異年齢との関わりが、新学習指導要領では求められています。高齢者を学校に巻き込むことで地域づくりをし、地域が元気になれば学校が元気になるというシステムを構築することが必要であると考えます。地域主催の寺子屋事業や地域学校協働推進本部の充実を図り、学校側もコミュニティスクールの実施により両輪で回すことを考えています。

E 児童生徒に向き合う時間の確保については、県が行っているスクールサポートスタッフ事業により、教員の時間外勤務が減り、様々な支援によって本業に専念することができています。また、外国人児童生徒の増加への対応として、ICT機器をつかった通訳の実施は交流の時間ができ有効であると考えます。

F ICTを利用したわかる授業の実施については、考える力を見える化するためにロイノートを使ったり、パソコン教室へのタブレット導入により、移動可能となり活動の幅が広がられます

G 良質な学習集団の形成について、市単独のスクールカウンセラーを1名増員し、相談機能の充実により子どもたちが安心して登校でき、いじめや不登校が減るよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を考えることが必要です。

これらの事業は大きな事業であり、子どもたちの将来を考えた時に、どのようにしたら心豊かに生きる力を育んだ上で生活できるかということを考えながら、支援をしていきたいと考えます。

以上、本市が考える学力向上プランです。

6ページには、5年間にかかる推計的なものを計上しましたが、多くの予算がかかります。どれだけ実績が上がるかわかりませんが、取り組んでまいりたいと思います。以上で説明を終わります。

意見交換： 袋井市学力向上プランについて

[質疑・意見]

●原田市長

ただいまの平野課長からの説明について、皆さんから言葉や説明についての疑問等ありましたらお願いします。

●原田市長

私からよろしいですか。現状のところ、不登校の生徒が県平均より多いようですが、いつ頃からですか。

●学校教育課長

この件については、最近のデータのため平成26年頃がピークで、少しずつ下降気味に数字が改善しつつありますが依然として高い状況です。

●原田市長

他の地域に比べて不登校や生徒間のトラブルが多い市なのですか。現状について率直にお聞きします。

●学校教育課長

平成24年頃からのデータで、校長会でも磐周地区の袋井、磐田の問題行動が多いということが話題となっています。

●原田市長

これはどういう理由ですか。なぜ問題行動が多いのですか。

●学校教育課長

不登校の理由として、学力の低い子がいじめのターゲットとなり、休んでしまう傾向にあります。また、発達支援が必要な子についてもからかいの対象となり、不登校となるなどトラブルの原因が起きたりということは認識しています。

●原田市長

例えば世帯所得が低い人が多いとか。発達障害の子の出現率はどこの市町でも同じようだと思うのですが、どうしてなのか。思いやる心がこの地域の子は少ないのですか。もう一步踏み込んだ理由はありますか。

●学校教育課長

世帯年収については、他市町と比較していないため把握していませんが、トラブルが多いところでは、生活が厳しく支援が必要な家庭の子が全校生徒のおよそ6%で準要保護世帯です。

●原田市長

当市は他市に比べ準要保護率は高い方ですか。

●学校教育課長

他市に比べ準要保護率は高い方ではなく、他市と変わりありません。

●原田市長

では、なぜ当市は不登校が多いのでしょうか。プランの中の手立てにたどりつくには、現状と密接な関係があるように感じます。現状が及ぼす影響がマイナスでキーとなるのですか。

●学校教育課長

学力の低い子に手当を施すと不登校率は減ることがわかっています。小学校3年生くらいが壁となっており、2年生くらいで手当をきちんとすることによって、子供たちの健全な生活が保たれます。しかし、家庭環境が複雑な子は、家庭での学習が身につかないことで学校の授業がわからなくなるなどの悪循環により、自分の気持ちを伝えられず手がでてしまう子があるなど色々なところに繋がっている部分があること認識しています。

●原田市長

なぜ袋井市が不登校が多いのかというのがよくわからない。そこを一步踏み込むとどんな感じですか。他市で教えている教員から見て、袋井市の現状ではこういう点があるから不登校が多いというのはありますか。率直に現状を言い合ひましょう。

●学校教育課長

両隣の市には高校が、磐田市には市内に5校、掛川市には2校あり、他市の高校へ行くには交通の便が悪く通学が困難であり、地元にある高校に行こうと切磋琢磨していますが、袋井市は東西南北に自転車でも行けることから、そこまで努力しなくても高校へ入学することができる状況にあります。これも要因と言えます。

●鈴木教育長

一般的な話になりますが、学力の問題と不登校やトラブルが多いことは、学業に専念しないという数字ですから、学力に当然影響がでてきます。その差がでてくるのは、家庭の教育力があると思います。総務省の資料では、所得階層別の比率ではそんなに変わりはありません。優位な違いは磐田、掛川に比べて袋井市は、持ち家率が低く借家率が高いという傾向にあります。

課題は、同じ所得で教育にどれだけ投資しているかは統計からは見えない。進学の方角性を考えた時に塾や習い事にどれだけ収入を振り向けているかという点が全国的にも差として表れてきているものと考えます。単に所得だけを比較しただけでは見えない部分もあって、袋井の場合は長い年月の中で周辺より少し沈んだところがあるように思います。やはり家庭の状況というのは大きな影響があると考えます。

【1 家庭学習を中心とした基礎学力の向上】

●原田市長

「健康」という言葉をいつも使っているといつの間にか健康意識ができてきます。家庭教育についてこうしようといつも言っていると10年経った時にそういう意識ができてくるものと思います。「家庭学習を中心とした基礎学力の向上」について、「教育」に正面からぶつかっているまちのイメージを作り上げていきましょう。

●前嶋委員

袋井に来るとそういう文化に浸ってしまい、気がつくとなぬるま湯にという状況かと思えます。健康意識のように家庭教育の大切さや学校教育の大切さが常日頃の会話にでてくると違ってくると思います。どの子も伸ばす全体の底上げのグラフが全てを示しています。今までのオレンジの線が施策として、15歳のためだけでなく学びの楽しさや何のために学ぶのかという施策ができるのは、チャンスであると思います。

●原田市長

時間はかかりますがいいですね。このあたりの議論で大谷さんどうですか。

●大谷委員

風土や土壌というか、ある程度コミュニケーションが図れて、そこそこ勉強して地元就職でき、比較的ゆるく暮らしてこれた。生きていける土壌があるのだと思います。ペアレントクラシーということになってしまうかもしれませんが、親の世代が学歴に関して過剰に期待しない風土があり、元気で幸せに暮らせればいいという土壌があると思います。

不登校についても要因は様々あって、分類ができないくらい細分化していると思います。

なぜ不登校かというとは家庭に居場所や逃げ場や時間があって、容認されるからこそ不登校があるのだと思います。いじめが原因だけではないと思うのです。毎月の報告から些細な生徒間トラブルがあるのは事実ですが、容認されていたように思います。

袋井市は、家庭も地域も学歴や上位校への進学に過剰な期待が他の地域に比べて希薄であるのではないかと思います。

今までは、ある程度一定の経済力と幸せな環境を築くことができる風土にあり、ぬるま湯という言葉が合うと思うのですが、これからの時代、色々な形で競争力が激化していき、一定のところ以上の所得は見込めないと思います。

これからの時代、一生懸命頑張らないと自分が理想とする幸せな人生設計や目標の実現ができない世の中になっていくということ子どもだけでなく親や地域へも考えを伝えていき、学校でもちゃんと勉強し家庭でも時間を設けて学習していくことで、学力向上へと変わっていく土壌ができるものと考えます。

●上原委員

大谷さんの意見に同感です。静岡県は、民力が高いと思います。家庭学習があまり理想的な形で進んでいないのは、親がそんなに期待しないし発破をかけないのが特徴です。

静岡県は平野も広く、ゆったりと豊かな人が多いため、生活していくのに困らない状況にあり、労働意欲がないととられることがあるようです。ここの文化圏の特徴かと思えます。また、親の職業を調べたらデータがでるかもしれません。そんなことも踏まえた上で家庭での学習をどんな風に進めていったらよいのかということは悩ましいことです。

●豊田委員

親が先に整地し、子どものレールを敷いてしまう傾向にあり、やらされ意識があると思います。子どもはやった気になっていますが、身になっていません。

わが子の例では、家庭学習ノートの使い方が変わり、「ひとり学びノート」として自分がやりたいことを毎日1ページ学習していきました。やらされ意識から学んでみようという前向きな意識が変わっていき、こういう家庭学習を推奨していただきたいと思います。

また、漢字検定の合格証などにより自己肯定感や前向きな意識になっていき、袋井市の学力向上プランの推進によって、子どもたちは自分の未来像を描けるようになっていくものと思います。

●大谷委員

向上心は自分からでないとは、やはり、自分の頑張りに見合あったものがついていくと思います。学力の一定の成果が明確に表れるとよいですね。

どうやったら小さい頃から自主学習のスキルが身につくのか。自分にあった進め方が取

り入れられ、自己肯定感が得られるといいですね。効率的で効果が出やすい学習方法が上手く伝えられると袋井の学力は向上すると思います。今、袋井の教育が取り組もうとしていることが、まさにそうであると思います。

●前嶋委員

「幼小中つながる通信」が発行され、教育長が全職員向けの研修会で語った「袋井の教育を考える（よいスタートをきる、人生を楽しむために）」などが掲載されています。

また、私たちが学校訪問する中で、色々な工夫された取組事例（時間割や家庭学習を変えていく）が活かされていて、こういう底上げが始まっていると感じます。健康づくりのように「教育」も今、軌道に乗れる時期にきていてチャンスであると改めて感じました。

【2 授業を中心とした「考える力」の育成】

●原田市長

「学力向上プラン」の「3 学力向上の手立て」の「1 家庭学習を中心とした基礎学力の向上」について、議論していただきましたが、ゆったりとか怠惰という感じでなく、人間は熱いうちに上手く打てばもっと能力が伸びるものと思います。

次の「2 授業を中心とした「考える力」の育成」についてはどうでしょうか。

●上原委員

教育委員の視察研修で他県の学校の授業の中で感じたことは、全員が参加できるツールを使って、よくわかって最先端のことまで発表できる子とやっこさの子がいます。授業の中で上手に発破をかけるとかアクセレートしてあげることが必要であると思います。

三川小では、最先端の道具を使って、少しずつ改良しながら進めていくことは有効であると思います。子どもも家庭でも興味をもってもらえるし、先生も上手く活用しようという意欲も湧いてきて重要であると思います。

英検や漢検などある程度チャンスを与え、手を挙げるという習慣をつけ、成果が上がれば自己肯定感や自己有用感に結びつき、意欲モチベーションが上がることになっていきます。

●鈴木教育長

検定を実施していくと同じクラスに異なる級の子がいますが、相対評価や絶対評価でなく、個人の成長にフォーカスした個人内評価ができるとよいと思います。結構難しいさじ加減だと思います。

2枚めの資料の下の注釈の「アダプティブ」は、個別化でその子にあった最適な学びということです。これに公正が加わり、差を是認するということです。公正な解釈をしておかないと差別の固定化につながるものと思います。共通認識が必要であり、この施策を進め

ていく上では、先生や親や子の理解などの検討も必要であると思っています。

今、アダプティブという言葉は、合理的であり時代の方向です。

●前嶋委員

現在の英検の受検では、クラス内で異なる級を受検することによって何か問題はありませんか。また、受検人数は増えていますか。

●学校教育課長

特に問題ありません。受検人数は、平成 29 年度は 480 人、本年度は 560 人と約 80 人増えました。

●鈴木教育長

スタートの年の受験人数は 200 人でした。

●上原委員

小学生と一緒に中学生も受検することに違和感はありません。公正に一人ひとりの頑張りを評価できるスタンスが必要であると思います。

●大谷委員

スポーツテストのようにランク付けされていて、自分は次は 2 級になりたいとか、あと 1 メートル飛ばして上の級になりたいから頑張ろうというのであって、自分たちの中では差別意識はあまりないのではないかと思います。

●原田市長

リレーに出る子と出ない子といっても文句はでないですよ。ところが成績は隠しますよね。日本ではスポーツと学校の成績の個人差は同じではなく分けて考えていますね。

●大谷委員

スポーツと違い学校の成績の個人差については、先ほどの教育長の発言のように、気を使いながらということではないかと思います。

●原田市長

「考える力の育成」は検定の受検とは意味が違いますよね。

考える力を身につけるためにはどうするのか。

●学校教育課長

「考える力の育成」は検定の受検とは違います。重点3のタブレットの思考ツールと呼ばれるコミュニケーションツールにより、わからない子も同じように考えて書くことができます。

また、色々な場面での使用が可能であり、汎用性があります。ツールを使って訓練をしていくことで考える力を身につけることができると思います。

●鈴木教育長

P.2の青いライン（自立力）のように、基礎学力は一人で覚えることが中心となり、考える力については、授業の中でコミュニケーションを通じて考え学び合い、最終的には自分の意見が言えるようになることを目指すものです。これにロイロノートを使うことができると有効であると思います。

【3 地域を巻き込んだ学力向上】

●原田市長

地域を巻き込んだ学力向上の取組にはツールを使った学習のような方法は何かありますか。

●学校教育課長

P.2のDに寺子屋事業があります。現在、南中では県の授業の指定を受けて取組んでいます。今まで家ではやらなかったが寺子屋ではやる気が出るとか、地域の人も積極的に参加して手助けをしてくれ、非常に良い事業となっていると思います。

また、通常の授業の中にミシンや様々な取り組み、例えば、大豆を加工していくと何ができるか。味噌ができる、豆腐ができるなど地域の食推協の人たちが学校に来て指導してくださり、地域とともにある学校というものの成果が上げられる。だから、地域を巻き込んだ学力向上というところに繋がると考えています。

●原田市長

特定の人を対象に特定の時期にやることなのか、それとも全部に波及効果があるような内容でないと全校600人の学校で50人、30人を対象にやらないよりもやった方がいいに決まってはいるが、地域を巻き込むことによって全部の学力向上に寄与するような方法論は何かありますか。

●学校教育課長

書写の授業では担任1人で見て回ると1人1分で30人が終わってしまう。しかし、地域の人と一緒に面倒を見てくれると、子どもも字に対して興味を持ち、地域の人も自分の持っているものをいろいろな学級で教えることができる。

●原田市長

地域を巻き込んだという意味は、地域の方に助けてもらうということですか。

●学校教育課長

地域の人に助けてもらうということもあり、前嶋先生がやっている防災キャンプのように地域のコミュニティセンターなどで行う行事に子供たちが参加することもあります。

●原田市長

地域を巻き込んだ学力向上という意味で地域の人たちの協力で学校のやり方に変化をつけるとか刺激を与えるということでしょうか。

確かにこういう例は地域にたくさんあります。妻が地域にある袋井北小へ行って教えていますが、それはほんの一部。全市的に実施をすればそれはそれで一つのやり方であると思います。

3番目に挙げている「地域を巻き込んだ学力向上」がそういうことであるのでしょうか。例えば、放課後児童クラブへ教員のOBの方に手当を出して来てもらうというのであればわかります。しかし、みそ作りでは私の思う「地域を巻き込んだ学力向上」とはなんとなく違う気がします。地域を巻き込んで子どもの識見を広くするのであれば必要性もわかります。

●学校教育課長

今までは、学校に対して地域が支援する一方向の取組みでした。今後は、土曜日に地域が主体となって開く講座や行事、スポーツクラブなどへ子どもたちが参加し、地域の人たちと一緒に活動にするといった双方向のスタイルで取組むということを描いています。

●原田市長

今の話は、Dの放課後学習・授業支援と同じですか。

●学校教育課長

授業支援というのは2つあります。授業支援は、授業の中へ地域の人が入って行うものであり一方向の取組みです。これに対して、地域で設けた講座や行事に子供たちが参加をする双方向の取組みです。

●鈴木教育長

学力向上に関しての話と豊かな体験を通じて子供たちを地域で育てるという話とは、少し話が違いますが、今井小では、学力向上策として、地域の教員OBが水曜日に放課後学習支援を行っています。集団下校をしなければならない為、全児童を放課後に残して、地域の方が1時間面倒を見ます。

また、地域学校協同推進本部事業の充実というのがあり、学校と地域とを繋ぐ組織で色々な体験的な学習等を含め学校と地域とをコーディネーターが繋いでくれるのが役割です。

学力向上に関しては、放課後も地域の方が全児童の面倒を見てくれています。

●原田市長

日本では第三者が教室へ入らないですよね。地域を巻き込んだという意味を一步進めてオープンな先生が増えていってほしいと思います。

●鈴木教育長

学校の垣根は随分低くなっていると思います。

●原田市長

地域の方の取組みに対して謝金を払うとかの必要があるかもしれません。この地域の保護者の要素を打破していく一つの要因になるのではないかと思います。

●大谷委員

読み聞かせのように週1回、学習ボランティアなどがあるといいですね。

●学校教育課長

コミュニティスクールの考え方となりますが、コーディネーターが読み聞かせなどを地域と繋いでいきます。

●原田市長

英語の発音がよくなくても構わないですから、保護者の協力を求める方式をとって、地域の方を巻き込んではどうでしょうか。こちらも旗を振ってOBやOGに学校に入ってもらおうよう取り込んではいかががでしょうか。やってみることが大事であると思います。

●前嶋委員

各中学校区の地域支援本部のコーディネーターが今年から配置され、もっとPRできたら、垣根が低くなって学校へ入りやすくなると思います。まだまだ知れ渡っていません。

【4 ICTを利用したわかる授業の実践】

●原田市長

FのICTを利用したわかる授業の実践について、今、ICTは全クラスに入っているのですか。

●学校教育課長

普通教室全教室にデジタル版とプロジェクター型電子黒板が整備されています。タブレットはまだ全てが揃っているわけではありません。各学校には1教室分の人数の約35台が完備されています。今後はタブレットへ移行できるよう取り組んでいるところです。

●原田市長

電子黒板を使つての授業は、先生たちも慣れてきて一般的に行われているんですね。さて、これからこの問題はどうか変わっていきますか。

●学校教育課長

Fの下にありますように、ロイロノート等のタブレットの整備を2クラスの80台からスタートすることが必要です。また、移動可能なタブレットを整備し、教室で使用できるようにし、授業に使用するなどの変化がもたれるとよいと考えます。体育でビデオ変わりに使用したり、理科で写真を撮り野外観察に使用したり、アダプティブな取組や思考ツールを使った授業の展開ができます。

●原田市長

ゆくゆくはどうしたいのですか。ICTを利用したわかる授業の実践についてのゴールは、どこにありますか。私たちも一人1台のタブレットを持ち、ペーパーレスとなるよう取り組んでいます。

●学校教育課長

ゆくゆくは、一人1台のタブレットを持てることです。デジタル教科書(10年後)が整備されていきます。

●原田市長

袋井市は今後どういう方向でいくのですか。

●学校教育課長

最終的に一人1台のタブレットが持てるようになると思います。教科書もタブレ

ットの中に入るので、ランドセルの重量化に関するところも解消できると考えます。様々な取組がタブレットではできます。

●鈴木教育長

タブレットはインターネットに繋ぐことで調べ学習、課題解決学習が飛躍的にできます。タブレットだけで使うのとインターネットが使えるというのでは用途が全く違ってきます。カメラ機能やロイロノートでのコミュニケーション機能があり、インターネットに繋がっていなくても色々な使い道があると思います。将来的には一人1台持たせたいですね。

●原田市長

三川小では、どのように使っているのですか。何年生が使っていますか。

●学校教育課長

2種類の使い方があり、一つには算数の授業でドリル的な使い方、二つ目は調べ学習のプレゼンや発表でロイロノートを使い、自分の意見をまとめるなど総合的な学習で取り組んでいます。5年生が使っていて、約1か月でハンドリングでき使えるようになります。

●太田学力向上係長

5年生がまとめ学習で絵を繋げたり動画を撮影し、CMの制作に取り組んでいます。

●鈴木教育長

三川小では、プレゼン資料をつくろうという総合的な学習に取り組んでいます。

●原田市長

タブレットをデジタル教科書的に理科や算数の授業で使っているんですね。勉強の習熟度で進んでいる子は、上の学年の勉強もできるのですか。

●学校教育課長

一つには、そのように算数の授業で練習問題的に使っています。もう一方では、総合的な学習でも使っています。習熟度により上の学年の問題に取り組むことはやっていません。学習指導要領に決められた範囲での学習となり、発展的な問題に取り組んだり、触れる程度です。学校図書コンテンツで、復習は凸版印刷のやるkeyです。

●鈴木教育長

授業の進度を超えての取り組みはありません。授業の中で先生が進んでいいところのり

ミットを示し、同じ時間内に別々の問題を解くという状況が作れます。

●学校教育課長

問題を解いて間違えると前に戻る、前の学年に戻るということがシステムではできます。このシステムは9月からスタートして2か月です。

●原田市長

子どもたちにとってこのシステムを使った授業はどうですか。先生は、子どもたちがシステムを使っている時はどうしていますか。

●学校教育課長

このシステムは個別対応ができ、子どもたちは金貨がもらえるということもあり、意欲的に取り組んでいます。教師は進捗状況を見て、教室内を回りながら個別に指導をしています。

●太田学力向上係長

授業は授業で教科書を使い、まとめの問題演習はタブレットを使うなどして実施しています。

●原田市長

授業は教科書で、問題演習はタブレットを使うということを全ての学校でやっていくには、算数だけでなく、もっと色々な分野でのコンテンツがないともったいないですね。

●学校教育課長

漢字検定などに近い問題もコンテンツとしてあるので、今後、受検へと繋げることができると思います。

●鈴木教育長

無料のコンテンツもあり、タブレットは空箱ですから、いくらでも入れることが可能です。

●前嶋委員

モデル校だけではね。

●原田市長

モデル校は、経産省のエドテックの事業ですね。

●伊藤教育部長

今井小は内閣府の地方創生の事業です。

●原田市長

今井小では授業がない時はどうしていますか。

●学校教育課長

教室の棚で充電し、保管しています。

●原田市長

しまわれている時間の方が多いですか。

●太田学力向上係長

今井小は10月から国語の授業など4年生が使い始めました。今後、様々な教科で使っていきます。

●鈴木教育長

三川小ではCMの制作に取り組んでいて、休み時間にタブレットを使って、CM制作の相談をしているとのことでした。

●太田学力向上係長

三川小は学校でのみタブレットが使えます。今井小は11月からタブレットを持ち帰っての使用も認めています。

●原田市長

5年生でタブレットを使った授業があり、来年6年生になってタブレットの授業はなくなるのですか。

●学校教育課長

そのまま継続で使用できます。新しい5年生には購入していくことになります。

●太田学力向上係長

三川小は今の5年生がそのまま6年生でも使い、もう1セットを次の5年生へと購入し、もう1年実証研究を行う予定となっています。今井小は検討中ですが、今の4年生がそのまま5年生も使用することで考えています。

●原田市長

どうしたらよいか。

●大谷委員

実証や教育研究は子どもたちのためですが、公平性はどうでしょう。また、期間限定で予算が無くなるというのは、どうなのでしょう。

市内全ての学校に同じように機器が導入され、恒常的な使用となるとハードルは高いですね。機器の導入によって教員の作業の効率が図られ、幼小中一貫教育推進となるように知識の共有化など導入により学習の効率化が図られます。全ての学校に実現できる余地があればいいのですが、今一度ICTの利用について考える必要があります。また、検索スキルなど技術としてのICTを子どもたちが習得し、教科の学習に結びつくといいと思います。

導入のコストや公平性の部分で段階的に入れて全て入るかなど示し、これが学力向上に繋がる政策であると市民にオープンにしていくのがよいと思います。

●鈴木教育長

全ての日本の学校へは、今後10年くらいの中にタブレットが導入されるでしょう。P.5の上から2つめの取組「グループ用タブレットの導入」のねらいでは、国の目標水準は3クラスに1セット（約40台）とあり、1人1台の手前の目標としては、一通りタブレットを使った活動ができるであろうとしています。

●太田学力向上係長

国は昨年度グループ用タブレットを3クラスに1セットと示しましたが、袋井市のICT推進計画では、国の計画より前のため、パソコン教室プラス40台として計画しています。

●原田市長

共用ですね。

●太田学力向上係長

グループ用タブレット導入は、平成33年に各学校へ80台の予定です。

●鈴木教育長

タブレットは空箱のため、どんなコンテンツがよいのか混とんとしています。平成33年にグループ用タブレットが整備されてからでも遅くないと思います。

●太田学力向上係長

財政措置は5年間（平成30～34年）です。この前の4年間でパソコン教室の整備を行い無線LANを引くこととありましたが、全国的に整備が進まず、第3次教育基本計画の中で水準が変わり、次の5年間での財政措置となりました。

●原田市長

いつまでも試験的でなく、全ての学校に整備となっても、共用だから家には持って帰れないですね。

●鈴木教育長

今井小は家に持ち帰り、家庭学習にタブレットが使えます。

●原田市長

まだ自学自習の家庭学習用のコンテンツはできていないのでしょうか。

●鈴木教育長

お金を出せば自学自習の家庭学習用のコンテンツはあると思います。今回、経産省でやるkeyを入れ、ライセンス料金も負担しての取組みです。無料アプリでどの程度のものであるかは、まだ研究していません。

●大谷委員

1～2年すると無料コンテンツや格安になるのではないかと思います。グループ用タブレットの推進と同時に、先生のスキルのレベルアップが必要と考えます。

また、電子黒板は全ての学校に導入されましたが、先生のスキルに差があり、学校が違って汎用性があり共有できるとよいと学校巡回で感じました。物の導入と同時に先生に負担をかけない範囲で使いこなすことを今後、教師側に推進していただきたい。

●原田市長

ICTのスキルについて差があっても当然ですから、学力向上にあたり、先生ももっとオープンにして共有していったらよいと思います。地域の方にICTの分野でも入ってきてもらうような形をとっていただきたいと思っています。

●前嶋委員

広報ふくろいの11月号の「思考ツール」の掲載がありますが、参観会でICT教育が進んでいることのPRのチャンスであると思いますので是非お願いします。

●学校教育課長

同感です

【5 児童生徒に向き合う時間を確保するための支援の充実】

●原田市長

5番目の「児童生徒に向き合う時間を確保するための支援の充実」は教師のために必要ですね。市単独のスクールサポートスタッフというのはどのような方ですか。

●学校教育課長

宿題の点検や給食指導の補助など教師の様々な支援をしていただくという人材です。この支援によって担任は全体を掌握することができます。

●原田市長

I C T機器を使った通訳の実施は、外国人児童生徒に対しての特別な言語の通訳ですか。

●学校教育課長

はいそうです。

●伊藤教育部長

外国人の児童生徒は幼小中全児童生徒の3.5%を占めている状況です。入国して間もない児童生徒や保護者などにI C T機器を使った通訳の実施により対応していきたいと思っています。

●原田市長

入国して間もない児童生徒への教育はどのようにしていますか。

●学校教育課長

初期支援教室で3週間、日本の生活に困らないよう通訳を交えて指導を実施しています。袋井北小の子は学校で対応していますが、他の小学校の子は育ちの森の初期支援教室で実施しています。

●原田市長

3週間トレーニングの後は教室へ行けますか。その後はどのような指導になりますか。

●学校教育課長

はい。まだ教室で生活できる状況でないとその後訓練を継続します。その後、各小学校にて学習言語に関することを実施し、ひらがなとか書く練習をしていきます。

●原田市長

各小学校には、初期支援のような指導室があるのですか。

●学校教育課長

初期支援の後の取り出し教室となります。外国人が多い学校には県加配の教員がいます。

●原田市長

取り出し教室には、どのくらいの期間いますか。

●学校教育課長

学習言語が全てわかるわけではないですが、1年くらいで普通教室へ行きます。

●原田市長

1日のうちの1、2時間を取り出し教室で、体育とかは自分の学級ですか。

●学校教育課長

はいそうです。中には2年3年かかる子もいます。

●原田市長

取り出し教室が無い学校はどうしていますか。

●学校教育課長

指導できる教員がいないためできません。

●大谷委員

今後、外国人労働者が増えていき、その家庭の児童生徒も増えていきます。全く日本語がゼロの状態でも学校へ入ってくる状況がでてくるのが心配されます。

●原田市長

私の海外での経験では、我が子は学校の取り出し教室プラス家庭教師でようやく普通列車に乗れました。乗れずに学校へ行っても頭は使えないですよね。

●上原委員

アメリカはE S Lというセカンド学校で英語と基本的な生活を別教室で習って、通常の教室に戻るというシステムがあります。日本の場合は気の毒ですね。

●原田市長

ますます不登校など心配されます。この問題は、本来義務教育は県になりますか。

●鈴木教育長

取り出し教室にしても外国語支援には教員免許が必要となるため、県の加配がないと動けません。

●原田市長

教えるのは教員の資格が必要でも、教員の支援は市単独の予算でもいいですよ。加配がないからそのままでなく、何とかしたいですね。

●鈴木教育長

加配がなく、通訳の確保もできない場合、スマホの翻訳ソフトを使い最低限の会話の支援を行っています。初期支援教室は親の送迎が必要なため、支援が必要な子が全て通えてはいません。I C T機器が整備されれば、機器を使った通訳が会話の糸口となります。

●原田市長

伊藤部長、特別交付税の要因でこれをあげてください。市単独での支援員の配置は交付税対象か。教員をアシストする人がいれば随分違いますね。

●原田市長

E) 特別支援教育支援員とありますが、特別支援学級は多いのですか。

●学校教育課長

袋井市は幼稚園の段階からの手厚い支援があり、他市町に比べ特別支援学級への入級が多く、約6%と県内でも多いのが現状です。

●鈴木教育長

袋井の親は納得して特別支援学級へ入級しているため、増えているのかと思います。

●大谷委員

外国人も同じで手厚くすれば増えていきますね。

●原田市長

具体的な事業建ては教育委員会で、次の総合教育会議は来年度ですから、これを基に予算編成していきます。教育が今、本市にとってやるべきチャンスだと思います。健康と同じように「教育」を口にして当然であるという「まち」にしたいと思います。

●伊藤教育部長

熱心な議論ありがとうございました。

5 その他

(1) 幼稚園、小・中学校空調設備設置事業について

●伊藤教育部長

資料2は国が臨時国会の中で822億円の予算の審議をしている幼稚園、小・中学校空調設備の設置事業です。袋井市においても本日付けで5人の技術職員に兼務辞令を出し、設計等の手伝いをお願いしていくものです。国の動きに乗り遅れないように作業を進めていきます。

(2) 保育料の無償化に係る影響について

●伊藤教育部長

資料3は来年の10月から国もまだ制度設計していない保育料の無償化に係る影響について、今現在、私たちがリサーチしている変更内容や見込まれる影響、国や市にとっての課題などについてまとめた資料です。ご一読ください。

●伊藤教育部長

以上を持ちまして、第2回袋井市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。

6 閉会

(午後3時52分閉会)